

国連とスポーツ

——開発と平和のためのスポーツ——

内 海 和 雄*

要 旨

国連は2000年に『ミレニアム宣言』を採択し、世界の平和、人権、開発のための諸施策を推進してきた。「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」は特に開発途上国の開発に関わって2015年を期限にして8項目の目標を設定した。スポーツもその一環に含められたが、開発目標ではなくそれらの目標の達成の手段としての位置づけであった。国連はそのための組織を国連内に設立した。『開発と平和のためのスポーツ国連事務所 (UN Office of Sport for Development and Peace)』である。国連自体はスポーツ活動を直接的に推進する組織を持たず、開発におけるスポーツの役割を各国、各国際機関の開発政策にスポーツを位置付けるように働きかけるのが主要な課題である。こうして国際スポーツ組織との連携も推進された。

はじめに

国際連合(国連)は第2次世界大戦直後の1945年に「平和・安全」「人権・民主主義」「経済発展」の推進を主要な課題として結成された。第1次世界大戦後の1922年に結成された国際連盟と第2次世界大戦の反省を踏まえながら、新たな世界情勢に対応して結成されたものであり、冷戦体制などの諸困難に遭遇しながらも、国際的な最高権威の機関として活動してきた。2015年現在の加盟国は193か国である。

2000年には、ニューヨークの国連本部に世界の多くの首脳を迎えて「国連ミレニアム宣言 (United Nations Millennium Declaration)」を採択し、その具体的な課題の1つとして2015年を期限とする「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」を世界に提起した。前者は国連の活動の全般にわたるものであるが、後者はそのうちの特に開発

途上国、貧困国の発展に焦点化したものである。それらの目標達成の一環にスポーツは重要な役割を担っている。しかしスポーツの普及それ自身が目標となるのではなく、むしろそれらの諸目標達成の手段としてである。その最終年度の現段階で、この15年間の国連の開発政策とスポーツの関連を検討することは今後の施策作成の上でも重要である。

2014年に国連は事務総長報告「全ての者のための尊厳ある生活: ミレニアム開発目標に向けた進展を加速すること及び2015年以降の国際連合開発アジェンダを促進すること」¹⁾を發表し、世界を貧困、不平等および飢餓に悩まされず持続可能な開発の経済的、社会的および環境的局面に、統合的な方法で対処する加盟国の決意を示した。もちろん国連の活動によって改善された局面もあるが、現実には多くの課題が今なお山積みし、さらには内戦、難民などの増加によって、むしろ悪化した側面も多い。

ところで筆者はこれまで『オリンピックと平和』²⁾と『スポーツと人権・福祉』³⁾を上梓し、

* 広島経済大学経済学部教授

スポーツと平和、人権、福祉、差別などのテーマに触れてきた。それは主に先進諸国の事象が中心であったが、それらのテーマが次第に開発途上国、開発援助との関わりを深めるにしたがって、国連のスポーツ政策にも対峙する事が必要になった。

「国連ミレニアム宣言」の中でスポーツは少し触れられた程度であったが、「ミレニアム開発目標」では貧困克服の上で、スポーツの果たす役割が大きく認識された。とはいえ、スポーツの普及自体は先進諸国における一定の福祉水準の下で可能な政策であるから、開発途上国におけるスポーツは独自の文化領域としてのアイデンティティを認められながらも、直接的な開発目的・目標 (aim) となることはできず、開発諸項目の推進のための1つの手段 (means, tool, instrument, vehicle などの多様な表現がとられる) としての位置付けである。とはいえ、付け足し的でなく、かなり重要な位置である。「手段」としての位置はスポーツ領域から見れば大いに問題視されるだろう。スポーツの軽視としての反発もある。しかしスポーツを目的化して開発途上国にもスポーツの普及を意図したくても、スポーツ普及の前提である一定の経済発展、その国民への分配である福祉制度の充実という基盤が無い限り、目的化は単なる画餅に過ぎないことを、国連は経験の中で認識している。こうした文化普及と経済基盤との関連、そして開発途上国の現実をスポーツ関係者も理解しなければならぬ。

2000年代には新自由主義に基づく多国籍企業や国際ヘッジファンドなどによる更なる搾取や内戦の勃発などによって、開発途上国、貧困国特にアフリカサハラ砂漠以南 (Sub-Saharan Countries) では貧困がますます深刻化したといわれる。そうした中で貧困撲滅は2015年までにという目標は事実上不可能となっている。

ともあれ、こうした状況の中でも、貧困他の

開発諸課題の克服の一環としてスポーツは活用されてきた。本稿では、2000年の「国連ミレニアム宣言」とそれ以降の国連のスポーツ政策の動向を概観する。

1. 21世紀の国際情勢と開発途上国

トマ・ピケティ『21世紀の資本』⁴⁾は、18世紀以降の資本主義社会の格差拡大を実証したものである。そして2000年代においても先進諸国内での格差拡大と、先進国と開発途上国の間での格差も拡大している。資本の内実は遺産相続による資産と給与所得とから構成されるが、21世紀に入ってから、特に新自由主義を採用するアメリカや日本そして西欧諸国での格差の拡大が一層促進され、第1次世界大戦以前に逆戻りしていると指摘する。確かに、少数の高額給与所得者が生まれる一方で、低賃金でワーキングプアと呼ばれる非正規雇用者の増大がその原因となっている。また、先進国と開発途上国との格差拡大も深刻である。こうした中で、過去の戦間期 (1914-1940) の西欧における福祉の相対的向上や1950年代以降の福祉国家化の社会はこの格差の縮小として実証されている。

ピケティは今後の方策として、富者への累進課税などを課して、貧富の格差解消へと方策を採ることを推奨し、国際的には多国籍企業への課税などを課して、開発途上国への実質のある開発と援助の必要性を述べている。

戦間期のスポーツの普及、福祉国家における「スポーツ・フォー・オール政策」の進展、そして21世紀に入ってから後退は、こうした先進諸国における格差の動向と一致するものであり、ピケティの結論に合致する。

こうした中で、特に深刻なのがサハラ砂漠以南諸国の貧困問題である。現在、国連における貧困対策の半分以上がアフリカ問題でもある⁵⁾。また、後の検討課題となるが、スポーツを通じた開発 NGO の拠点地域と活動地域の分布を見

ると、アジアの163 (20.6%)、ヨーロッパの121 (15.3%) 他を引き離してアフリカが364 (46.1%) とダントツに多いのである⁶⁾。それ故、ここで最近のアフリカの様子を少し述べておきたい。

帝国主義下の植民地時代、占領国はその武力を背景にして、植民地の資源を略奪し、ただ同然に持ち出した。その一方で自国で生産した生産物を植民地に高く売りつける市場とした。もちろん植民地の人々の人権も厳しく制限された。これが植民地政策である。現代では、国連や世論の監視もあり露骨な侵略はできないが、政治的、経済的そして時には軍事的な「援助」を背景にして、「資源の持ち出しと市場化」を合法的に行っている。これが「新植民地主義」(ネオコロニアリズム)である。

1960年代の独立以降も、深刻な貧困に悩まされてきたアフリカ諸国は、2000年代に入ると先進諸国の援助という名の新植民地的収奪、多国籍企業による浸食、そして貧困が引き金となる政治の独裁化、宗教対立、部族対立等による内戦の激化、社会の不安定化が増大し、貧困はいっそう深刻化している。確かに、そうした新植民主義による浸食があるとはいえ、現代アフリカの最大の問題は先進国の無関心や累積債務などではなく、「公の欠如」そのものなのだという指摘もある⁷⁾。独立までは部族間の対立も最小限に抑えられていた。しかし独立後、豊かな石油資源や鉱物資源などからの潤沢な収入も国民には還元されず、外国政府や多国籍企業と結託した官僚によって独占された。その官僚ポストも一部の部族によって独占された。そして旧宗主国の軍隊が完全に撤退すると、次第に内部対立が先鋭し、内戦となっていったのである。明るい未来が期待されたが、政府役人の激しい汚職が蔓延し、むしろ貧富の差が拡大した。

不安定な社会、官僚の利権あさりの横行する国家では、国民の福祉など二の次である。まし

てや国民一般(貧困者)の文化やスポーツ享受などはさらに問題外である。こうした中で、文化やスポーツの果たせる力は微弱である。戦闘が再開すれば、これまで積み上げてきた文化活動、スポーツ活動は無に帰する。しかしその微細な力を我慢強く積み重ねなければ、再びの平和は戻らない。ここに文化支援やスポーツ支援の意義がある。

1980年代以降世界を席卷した新自由主義についてももう少し記述しておこう。1980年代のイギリス・サッチャー政権、アメリカのレーガン政権は新自由主義を採用し、それぞれサッチャリズム、レーガノミックスと呼ばれた。ここでは極端な市場化、規制緩和、自由化により、大企業と先進国だけが儲かる構造を作り出した。その障害となる先進国の福祉は攻撃された。また開発途上国の資源と富は強奪され、経済的自立を阻害され、国内では汚職と権力闘争が激化し、それは多くの内戦へと進展した⁸⁾。

また、1993年にクリントン政権の大統領経済諮問委員会に参加し、95年には委員長となりアメリカの経済政策の運営に取り組み、そして世界銀行の上級副総裁兼チーフ・エコノミストを2000年まで勤め、2001年にはノーベル経済学賞を受賞したジョゼフ・スティグリッツは世界銀行に在任中、それとは兄弟関係にあるIMF(国際通貨基金)とそれを実質的にコントロールするアメリカ財務省の開発途上国の援助計画が、アメリカの新自由主義政策の押しつけで、どれだけ世界を蝕んできたかを内部から告発した。開発途上国の内情を全く考慮せず、もっぱら市場化、規制緩和、自由化と緊縮財政を早急に押しつけることによって、立ち直るところか、ことごとくそれらの国々から収奪し崩壊させてきた実態を究明した⁹⁾。

2. 「国連ミレニアム宣言」とスポーツ

戦後の国連ないしユネスコによるスポーツ政

策の変遷については榎本伸悦¹⁰⁾ 他が纏めている。榎本は戦後の国連機関のスポーツとの関わりを3期に区分した。第1期は1952～1994年で、主にユネスコが文化・教育の一環としてスポーツの普及を目的化し始めた時期である。第2期は1995～2000年であり、国際環境問題や国際紛争の深刻化などに直面して、国連自体が多くの国際諸機関との連携によってその対処に積極的に乗り出した時期である。それにはIOCを代表とするスポーツ組織も含まれている。そして2000年以降の第3期は「ミレニアム宣言」「ミレニアム開発目標 (MDGs)」以降の、開発に直結する形でスポーツが積極的に採用され始めた時期であり、国連内にも独自の組織を確立して、それらの要請に積極的に対応し始めた。そして榎本は今後の研究課題として次の3点を提起した。第1はMDGsに対して国連のスポーツ政策がどのように対処してきたのか。第2はその過程で、どのような国際協力活動が形成され、いかなる成果を上げたのか。そして第3は国際協力の国際比較研究であり、日本の位置、役割の究明である。

本稿はこの第1の課題への対応である。21世紀に入って国連の政策はいっそうの重要性を持ってきている。当然にしてそこでの課題もまた複雑化しており、より詳細な検討が求められている。本項では、まず「国連ミレニアム宣言」そのものを、次いで国連本部におけるスポーツ政策を推進する組織と政策の概要を検討する。

2000年の「国連ミレニアム宣言」¹¹⁾ は世界の189ヶ国代表 (147ヶ国の首脳を含む) が参加したサミットにおいて、国連が主要に課題とする世界の「平和・安全」「人権・民主主義」「経済開発」等の推進に関わって、次の8項目30細目を提起した。(各項目末の括弧内数字は細目数を示す。詳細は省略。)

- ① 価値と原則 (1～7)
- ② 平和, 安全, 非武装 (8～10)

- ③ 開発, 貧困撲滅 (11～20)
- ④ 環境保護 (21～23)
- ⑤ 人権, 民主主義, 統治 (24, 25)
- ⑥ 弱者保護 (26)
- ⑦ アフリカへの特別支援 (27, 28)
- ⑧ 国連強化 (29, 30)

このうち、第2項目の「平和, 安全, 非武装」の第10項目としてスポーツとオリンピックが次のように触れられている。

「私たちは加盟国に対し、個別的及び集団的に、今後とも、『オリンピック宣言』を遵守すること、ならびに、スポーツとオリンピックの理想を通じて平和と人間の理解を促進しようとする国際オリンピック委員会の努力を支援する事を求める。」

こうして、スポーツとオリンピックは世界の平和への貢献の一環に位置付けられたのである。

一方、「国連ミレニアム宣言」の具体化の1つである「ミレニアム開発目標 (MDGs)」¹²⁾ では次の8項目と共に、それに対するスポーツの貢献について、以下の様な26細目を述べた。

- ① 極度な貧困と欠乏の除去
 - ・参加者, ボランティア, コーチは雇用の拡大に応用可能な生活諸技術を獲得する。
 - ・弱い立場にある人々に地域サービスやスポーツを基盤とした福祉プログラムを提供する。
 - ・スポーツプログラムやスポーツ用具の生産は雇用や技術を開発する。
 - ・スポーツは偏見を無くし, 自信や社会的スキルを増加させ, 雇用の増大に導く。
- ② 普遍的な初等教育の達成
 - ・学校スポーツは子どもたちの登校を促し, 授業に参加し, 学力の向上に貢献する。
 - ・スポーツを基盤とする地域教育は, 通学できない子どもたちに教育機会を提供する。

- ・スポーツは障害児たちの通学上の偏見を減らす。

③ 男女平等の促進と女性への権限付与

- ・スポーツは女性の身体的、精神的な健康を改善し、社会的交流や友情を提供する。
- ・スポーツへの参加は自信を増加させ、自己の身体管理能力を高める。
- ・少女や女性にリーダーシップの機会や経験を与える。
- ・スポーツは少女や女性がより安全で、自己管理のできる生活を与える。
- ・障害をもった女性や少女は、スポーツによって健康情報、技術、社会的ネットワークそしてリーダーシップの経験、が保障される。

④ 児童死亡数の減少

- ・スポーツは若い母親たちに子育ての健康情報を与え、教育する機会となる。
- ・体力の強化は子どもたちの病気への抵抗力を増加させる。
- ・スポーツは危険度の高い思春期の妊娠を減少させるのに貢献する。
- ・スポーツを基盤としたワクチンと予防キャンペーンははしか、マラリア、ポリオによる死亡や障害から子どもを守るのを援助する。
- ・スポーツプログラムは障害児をより多く受容し、幼児殺しを減少させる。

⑤ 妊婦の健康改善

- ・健康プログラムのためのスポーツは少女や女性に、生殖に関する健康な情報やサービスに接近する機会を多く提供する。
- ・体力の増加は産後の回復に有益である。

⑥ HIV/AIDS, マラリア, その他の疾病の克服

- ・スポーツプログラムは HIV/AIDS 患者に対する偏見を除去し、彼らを社会的、経済的に統合する。

- ・スポーツプログラムは HIV 感染に繋がる危険行動の回避に貢献する。

- ・HIV 防止教育は感染率を減少させる。

- ・スポーツははしか、ポリオそしてその他の予防接種率の増加に活用される。

- ・有名選手の参加や集团的スポーツイベントはマラリア、結核そして他の疾病の教育や予防キャンペーンに多くの人を引きつける上で有効である。

⑦ 環境保全の保障

- ・スポーツを中心とする公共教育キャンペーンは、環境教育の重要性をより強く普及する事ができる。

- ・スポーツを中心とする社会的流動化計画は環境改善の地域活動への参加を高める。

⑧ 開発の為の地球的協力の促進

- ・開発と平和のためのスポーツの努力は地球的規模の協力を媒介にして、政府、募金者、多くの NGO、スポーツ組織間のネットワーキングを増加させる。

以上であるが、その後の国連のスポーツ政策は上記の8項目を目標として、その具体化のための26細目の具体化を各国政府や国際組織に働きかけて、それぞれの所での実現を目指した。ここで重要なことは、目標とする8項目に対して、スポーツはそれぞれの細目を通して、手段となってその実現に貢献するのである。

3. スポーツ担当部局の組織化

3.1 特別アドバイザーの任命と機関の設立

その「ミレニアム開発目標 (MDGs)」の具体化のために、国連のコフィ・アナン (Kofi Annan) 事務総長は2001年2月1日に、事務総長のための「開発と平和のためのスポーツ」特別アドバイザーとして、前スイス大統領のアドルフ・オギ (Adolf Ogi) を任命した。これまで国連体制 (国連関連諸機関の総称) の中でスポーツは主にユネスコによって担当されてきた。

ユネスコでのスポーツは文化の1つとしてそれ自体の普及を目指す活動が中心であったが、国連本部でのスポーツはそれ自体の普及が目的ではなく、むしろ開発諸課題や平和諸課題を推進する上での手段としての活用である。その組織固めの手始めが特別アドバイザーの任命である。アドバイザーの主導の下に、スポーツ政策体制を確立することになった。

2002年2月の冬季オリンピック・ソルトレイク大会にはコフィ・アナン事務総長も参加し、IOCとの連携強化へ向けて動き出した。これ以降、国連はIOCやFIFAなどの国際的なスポーツ組織とも積極的な連携を展開するようになる。

2002年7月にはオギ・特別アドバイザーの主導により「開発と平和のためのスポーツ・国連体制内特別委員会（UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace）」が結成され、国連体制内のスポーツに関連する組織間調整を行うことになった。本部はジュネーブ（スイス）の国連支局に置かれ、ニューヨークの国連本部には連絡事務所が置かれた。この特別委員会は2003年3月にはレポート「開発と平和のためのスポーツ：ミレニアム開発目標の達成へ向けて」¹³⁾を作成した。ここではMDGsを実現する上で「スポーツはコストが安く、効果も大きく、強力な手段である」と規定した。そして国連体制、例えば国際労働機関（ILO）、国連開発計画（UNDP）、国際連合教育科学文化機関（UNESCO）、国連環境計画（UNEP）、国際連合児童基金（UNICEF）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）、国連ボランティア計画（UNV）、国連合同エイズ計画（UNAIDS）、世界保健機関（WHO）等の今後の永続的な連携を明記した。国連体制とは単に国連本部における行政部署だけではなく、国連傘下にありながらも一定程度独立した機構と活動を行う組織全体を包含した体制を言う。

その1ヶ月前の2003年の2月には「スポーツと開発 第1回国際会議」がマグリンゲン（スイス）で開催された。スポーツが人権であり、生涯の生活技術を学ぶ理想的な場である事を参加者一同が承認して「マグリンゲン宣言」¹⁴⁾を採択した。ここでは大きく次の6項目の目標が掲げられた。

- ① スポーツは開発目標にいつそう統合されるべきである。
- ② スポーツは開発と平和のための有効な手段として合体されるべきである。
- ③ スポーツを中心とする計画は国連の諸計画に含められるべきであり、地域要求に正しく一致すべきである。
- ④ 開発と平和のためのスポーツを支えるプログラムは各国政府や国連体制によってより大きな注意と資源を必要とする。
- ⑤ スポーツ的なコミュニケーション活動は目標が明確化され、社会的流動化に大いに活用されるべきである。
- ⑥ 計画を実行する最も有効な方法は協同である。

以上のような国連体制内特別委員会レポート「開発と平和のためのスポーツ：ミレニアム開発目標の達成へ向けて」と「マグリンゲン宣言」はその後の国連のスポーツ施策を大きく決定づける重要な内容となった。

2003年11月3日の国連総会で、2005年を国際スポーツ体育年（IYSPE）とすることを決議した¹⁵⁾。これは2004年に予定している「ヨーロッパ・スポーツを通じた教育年（European Year of Education through Sport: EYES）」を模して国連も採用したものである。この決議「教育、健康、開発そして平和を促進する手段としてのスポーツ」はタイトル表現として初であり、同名の決議（もちろん内容はその都度異なる）がその後多く採択された。ヨーロッパでは既に1976年の欧州審議会（Council of Europe: CE）

「スポーツ：国際スポーツ体育年のレポート」¹⁸⁾を発行して各国政府に対してその目的の受容と施策の実施を要請した。「国際スポーツ体育年」には国連傘下のうち125カ国が参加した。そのうち70カ国が国内の特別組織を作り、52カ国が何らかの行事を行った。20回の国際会議と18回以上の地域会議も開催され、開発、健康、文化、環境、平和、ジェンダーそして教育などとの関わりでスポーツの役割が議論された。その一環に、2005年7月31日には愛知万博の中で、「スポーツと環境サミット (Sport and Environment Summit)」が名古屋市で開催された。そこでは「スポーツと環境に関する共同宣言」が採択され、スポーツと環境保持との関連により大きな注意を払うこと、そしてスポーツと環境問題に関わってきた既存の組織を支援することを決定した¹⁹⁾。

また2005年9月16日に国連本部で「ワールドサミット (World Summit)」が開催され、その決議²⁰⁾の中に、「スポーツは平和と開発を育み、寛容と理解の雰囲気貢献できる。そして我々はスポーツと開発の活動計画を導くよう国連総会で議論することを奨励する」と述べ、各国も賛同した。

2006年6月、SDP IWG が中間報告「実践から政策へ」²¹⁾を作成した。これは国連として初めての「開発と平和のためのスポーツ」施策調査であると同時に、先の「よりよい世界のためのスポーツ：国際スポーツ体育年のレポート」も踏まえた2005年の「国際スポーツ体育年 (IYSPE)」の各国の実施状況調査でもある。多くの国を対象にアンケート調査、インタビューを行った。そしてこの報告は2008年の最終報告の基礎となった。

この研究を踏まえて、国連総会では9月22日に事務総長の発議によって「開発と平和のためのスポーツ：前進」²²⁾が決議され、3年計画で国連と各国政府、スポーツ諸機関、私的組織と

の連携強化を提起した。スポーツ組織を何ら有しない国連として、開発と平和を促進する上で必須のスポーツを活用するには、各国政府や国際的なスポーツ組織の支えを必要としていたからである。

2006年10月、「国際スポーツ体育年 (IYSPE)」の最終報告書「国際スポーツ体育年」²³⁾が発行された。ここには6月に発表された「実践から政策へ」を踏まえて、国連の「開発と平和のためのスポーツ」の活動、各国政府の施策、そして国連体制の活動が纏められた。

こうして、国連内でも SDP IWG 等のスポーツ関連の特別グループの作業と同時に、それらの作業の成果を受けて、国連総会としても MDGs の達成のためにスポーツの位置付けを大きくし、それを相次ぐ国連決議として提起した。

こうした国連の提起、要請に応じて、ノルウェー政府はいち早く施策「南部諸国に対するノルウェーの文化とスポーツの協同戦略」²⁴⁾で応えた。この政策には2つの前提がある。第1は、文化協力は貧困克服の総合的な政策の一環であり、第2に、文化権は普遍的人権に属するとの考え方に基づいている。文化的自由と多様性は開発目標における権利保障の重要な一環と捉え、2006-2015年(2010年に修正の予定)の10年にわたる包括的で長期的な施策である。スポーツ分野では2003年に2,300万ノルウェークローネ (NOK) を支援する。「スポーツは開発途上国と先進諸国で、個人や社会の生活の一部である」と位置付けられている。しかし、先進国の水準を開発途上国へいきなり適用することは大きなギャップがある。例えば先進諸国での「Sport for All 政策」は直接的には適用できない²⁵⁾。実践上はこうした諸課題が多くあるが、一国レベルで、このような文化・スポーツでの開発途上国援助の明確な政策を掲げていることは貴重である。

2007年9月12日の国連総会で「開発と平和のためのスポーツ：前進と展望」²⁶⁾が決議された。先の「前進」の1年目の中間報告である。国際会議、協同（各国、国連開発と平和のスポーツ広報センター（UNOSDP）、UN 諸機関、政府機関・非政府機関、スポーツ諸組織）、平和建設と戦闘回避のスポーツ、教訓、次へのステップという骨子で一年目の諸活動を詳細に報告している。

2007年12月31日をもって、国連事務総長へのスポーツ分野での初代特別アドバイザーであるアドルフ・オギが退任した。第2代は2008年3月にウィルフリード・レムケ（Wilfried Lemke）が任命された。

3.3 開発と平和のためのスポーツ国連オフィス（UNOSDP）の設置

2008年8月の夏季オリンピック・北京大会時、前回のアテネ大会時に4年の期間限定で結成されたSDP IWGは最終報告「開発と平和のためのスポーツに力を：各国政府への諸勧告」²⁷⁾を発表した。これは先の中間報告「実践から政策へ」を踏まえて、MDGsの達成のための手段としてスポーツを各国や国際機関の開発計画の中に位置付けることを、具体的な事例を示しながら要請したものである。多くの国がスポーツの重要性を認識してはいるが、現実的な位置付けは未だ十分なものとはなっていない。この2006年段階で既に、「ほとんどの国で、MDGsの2015年目標の達成は困難となった。その共通の理由は、解決を無視し、多くの問題が混在している国や地域での貧困な統治、地方や中央政府の投資の欠如、経済発展の不均衡な分配などである。」と危機感を募らせた。アフリカを中心とする開発途上国、貧困国の諸困難、貧富の格差拡大、汚職、内戦他の荒廃する現実の中で、スポーツ分野としての現状を嘆いた。

ともあれ、この報告を持ってSDP IWGはそ

の期限を終了することになった。しかし、スポーツの重要性がますます高まる中で、国連は新たに「開発と平和のためのスポーツ国連オフィス（United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP）」を誕生させ、SDP IWGは機能としてその傘下に再編された。これにより、スポーツ施策推進の専門機関が国連内に誕生した。中心は同じく国連ジュネーブ事務局に、支部はニューヨークの国連本部である。

4. 国連のスポーツ政策の変遷

4.1 国連決議

国連総会がスポーツないしオリンピックに関して最初の決議をしたのは、1993年10月25日の「スポーツとオリンピック理念の国際年」²⁸⁾と「オリンピック休戦の順守」²⁹⁾である。つまり、国連の基本的課題の1つである「平和・安全」の保障とIOCが進める「オリンピック休戦」の思想とが一致して、両者が連名で「オリンピック休戦宣言」、オリンピック開催期間中の戦闘を一時休戦にしようとして初めて呼びかけた。これは古代オリンピックが開会期間中とその前後を含めて完全な休戦状態を維持したことを現代社会に適用したものである。これ以降、国連とIOCは各夏季、冬季オリンピック大会の前年に共同で「オリンピック休戦宣言」を発してきた。そしてこれを契機として、国連とIOCとの連携が急速に高まっていった。

さて、それ以降の国連総会でのスポーツに関する決議は大きく4領域に分類される。

第1は、「スポーツとオリンピック理念を通して平和でより良い世界の建設」³⁰⁾である。これ以降、2013年までに以下の様に合計10回採決されている。その主要内容は、それぞれの時代背景からの課題を盛り込んでいるが、基本的にはスポーツやオリンピックを通しての世界平和への貢献を意図したものである。

- ・ A/RES/52/21 1997, 11, 25
- ・ A/RES/54/34 1999, 11, 24
- ・ A/RES/56/75 2001, 12, 11
- ・ A/RES/58/6 2003, 11, 3
- ・ A/RES/60/8 2005, 11, 3
- ・ A/RES/62/4 2007, 10, 31
- ・ A/RES/66/5 2011, 10, 17
- ・ A/RES/68/ 2013, 10, 29
- ・ A/RES/68/L.8 2013, 11, 6

第2は、「教育、健康、開発そして平和を促進する手段としてのスポーツ」³¹⁾である。これはMDGsの実現のため、開発諸課題の達成の手段としてスポーツを活用し始めたことを示している。この表題での決議は以下の様に合計9回である。

- ・ A/RES/59/10 2004, 10, 27
- ・ A/RES/60/9 2005, 11, 3
- ・ A/RES/61/10 2006, 11, 3
- ・ A/RES/63/271 2008, 7, 23
- ・ A/63/L.51 2008, 12, 5
- ・ A/RES/63/135 2008, 12, 11
- ・ A/RES/65/4 2010, 10, 18
- ・ A/RES/67/17 2012, 11, 28

第3は、国連におけるスポーツの位置付けの象徴的な表現である「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace)」である。2003年2月のマグリンゲン大会も「開発のためのスポーツに関する国際会議」であったが、同年3月の「開発と平和のためのスポーツ：MDGsの達成へ向けて」³²⁾以降、明確にこの表現で統一されるようになった。多くの政策文書もこれに統一されてゆくが、以下の決議はそれらの政策文書を受けて、国連総会での方針化をしたときの決議である。

- ・ Sport for Development and Peace: the way forward (A/61/373 2006, 09, 22)
- ・ Sport for Development and Peace: progress and prospects (A/62/325 2007, 9,

12)

- ・ Sport for Development and Peace: building on the foundations (A/63/466 2008, 10, 3)

そして第4は国連人権委員会がスポーツを位置付け始めたことである。2010年3月26日「人種差別、外国人排斥、不寛容の無いスポーツの世界」³³⁾は、スポーツが人権侵害や人種差別の無い社会への大きな手段であることを国連や関連する特別組織も承認し始めたことを示す。これは2011年9月28日「スポーツやオリンピック理念を通して世界人権宣言の認識、理解そして適用の促進」³⁴⁾決議や、2013年9月20日「スポーツやオリンピック理念を通しての人権の促進」³⁵⁾決議へと連なっている。

ところで、2009年1月22日決議「IOCの国連総会へのオブザーバーとしての参加承認」³⁶⁾は1993年の「オリンピック休戦宣言」の発表以降の、そして2000年の「ミレニアム宣言」以降の開発支援におけるさらなる緊密な連携を踏まえて、IOCには国連総会のオブザーバーとして、最大限の友好と位置付けを示したものである。

以上のように、国連総会としても2000年以降はほぼ毎年、そして時には同年に複数のスポーツ関連決議を採択しており、国連におけるスポーツの手段としての位置付けはますます強化され拡大している。

4.2 政策の特徴

以上、国連内のスポーツ担当部局の形成と総会決議の概要を述べた。本項では、その過程で形成されたいくつかの代表的な報告類から、特徴的な政策を見てみよう。

4.2.1 「国際スポーツ体育年」(2005)

2000年の「ミレニアム宣言」と「ミレニアム開発目標とスポーツの貢献」について、そしてそれらの推進のための国際的な諸組織間の協力の在り方について2003年の「マグリンゲン宣言」については先に触れた。

こうして政策的にも、組織的にも大きく確立させ発展させたのが、2005年の「国際スポーツ体育年」であり、国連としての呼びかけ、要請が「より良い世界のためのスポーツ：国際スポーツ体育年のレポート」³⁷⁾である。これには事務総長コフィ・アナンの前文が付せられ、国連の開発支援におけるスポーツの位置付けが集約されている。

「すべての国民はスポーツを愛している。スポーツの価値－体力、フェアプレイ、チームワーク、上達の追求－は普遍的である。その最上の価値において、スポーツは彼らの出身、背景、宗教、信条、あるいは経済条件が異なるものであろうと、人々を1つにするものである。若者がスポーツあるいは体育に参加するとき、健康や自信を高め、その能力を最大限に活用し、チームワークと寛容を学び、薬物や近辺の危険から遠ざかる。これが、国連がミレニアム開発目標の達成の努力や平和への働きを援助するためにスポーツをよりいっそう重視する理由である。

より安全で、より繁栄した、より平和な世界を追求する上でのスポーツの役割に焦点化するために、国連総会は2005年を「国際スポーツ体育年」と定めた。各国政府、国際組織、地域グループは人々の生活改善計画の中に、スポーツをより体系的に含めるようにしてもらいたい。このまとめの作成者全員に感謝する。」

このレポートはスポーツと体育の価値や国際的ネットワークについて記している。特に前者については、スポーツと教育、健康、開発、平和への貢献について、更に「スポーツ・フォー・オール」の長所について述べている。「① スポーツと教育」では、スポーツを通し

て獲得される技術と価値として以下の様な24項目を例示している。

- ・共同 (Cooperation)
- ・チームワーク (Teamwork)
- ・コミュニケーション (Communication)
- ・訓練, 躰 (Discipline)
- ・規則遵守 (Respect for rules)
- ・確信 (Confidence)
- ・他者尊敬 (Respect for others)
- ・健康 (Resilience)
- ・問題解決 (Problem solving)
- ・指導力 (Leadership)
- ・フェアプレイ (Fair play)
- ・勝ち方, 負け方 (How to win/lose)
- ・分かち合う, 分担 (Sharing)
- ・競争の仕方 (How to manage competition)
- ・自信 (Self-esteem)
- ・努力の価値 (Value of effort)
- ・信頼 (Trust)
- ・自己確信 (Self-confidence)
- ・正直 (Honesty)
- ・目標設定 (Setting objective)
- ・自尊心 (Self-respect)
- ・社会化 (Socialization)
- ・寛容性 (Tolerance)
- ・連帯 (Solidarity)

これらの内容は従来のスポーツ指導と関わって指摘されてきた願望である。スポーツを行えば自動的に付随してくるものではない。現実にはこれらの項目がいかなる状況下で、いかなる指導の下で達成可能であるか、学校教育や地域スポーツの場においてそのための指導と評価方法は十分に議論され、検討されている。しかしその実証は容易ではない。ともあれ、開発支援で活用されるスポーツにはこれらの効果が期待されている。

そして「④ スポーツと平和」では、スポーツが以下の項目にとって重要であると述べてい

る。

- ・ 闘争の転換の手段としてのスポーツ
- ・ 「民主主義のトレーニング場」としてのスポーツ
- ・ 難民や国内的に強制移動させられた人々にとってのスポーツ
- ・ 児童兵士にとってのスポーツ
- ・ 平和を促進する手段としてのスポーツ
- ・ 戦闘地や戦闘後にスポーツが手段として活用される理由
- ・ 安全のため
- ・ ロールモデルの確立のため
- ・ 教育訓練のため
- ・ 正常への復帰のため
- ・ 生活の質の確保のため
- ・ 犯罪予防のため
- ・ 再統合のため
- ・ 社会的団結のため
- ・ 国家意識統一のため

もちろん、スポーツを行ったから、これらの内容が自動的に獲得されるものでもなく、その実現のためには緻密な指導計画と多くのエネルギーが必要とされることは言うまでもない。もしスポーツの開催の仕方を間違えれば、それらの目標には対立する結果を招きかねない。それでも尚、スポーツはこれらの目標を達成する有力な手段なのである。

そして「結論」として、「スポーツ・体育はもはや国際社会において贅沢品ではなく、開発に必須な手段 (essential tool) と考えられている。」と述べ、2005年の国際スポーツ体育年は次の10項目を推進した。

- ① スポーツは開発のパートナーとなった。
- ② スポーツは「ミレニアム開発目標 (MDGs)」を達成する地球的努力に貢献した。
- ③ スポーツは社会を活性化させ、教育に貢献した。

- ④ 「スポーツ・フォー・オール」は国家的優先性として認識された。
- ⑤ スポーツは教育の質を高める一部となった。
- ⑥ スポーツは公衆衛生の改善にとって手段 (tool, instrument) として認識された。
- ⑦ スポーツは平和建設の努力の手段として考えられた。
- ⑧ スポーツは差別や周辺化の克服に貢献した。
- ⑨ スポーツは男女平等や女性、少女へのエンパワーメントの手段 (vehicle) となった。
- ⑩ スポーツは多くの関係機関の共同を可能にした。

これらの成果の実証とその研究方法論は示されていない。またそれぞれの成果のレベルの評価は簡単なことではない。しかし、これらの視点で努力をしたと言うことは事実である。

4.2.2 「実践から政策へ」(2006)

そしてその「弱点」を克服するかのように、「実践から政策へ」³⁸⁾は2005年の「国際スポーツ体育年」の提起を世界中でどのように受け止め、対応したのかをアンケート、インタビューを踏まえて、国連としての初めてのスポーツ調査の結果を示した。

そもそも SDP IWG の目的は、独自に直接的にスポーツ支援を推進することではなく、またそのための基盤も無い。そうではなく多くの情報を収集して、各国、国際機関の開発政策にスポーツを位置付けるように働きかけることであり、多くの機関の相互の連携を推進する調整機関である。さて、アンケートへの多くの回答国(組織)たちは「スポーツは重要であるが、それ自体が目的とはならず、他の多くの開発目標達成の手段である」と回答している。ここに、スポーツの位置が明白となる。国連が勝手にスポーツを手段として考えたのではなく、回答国

の多くがそうした実情にあり、具体的なスポーツの位置付けはそれらの国々に依存せざるをえないことから、国連の方針としてもそれを反映しているのである。つまりスポーツは「強力で、多くの領域と関わる横断的で、低費用で高効果な手段」なのである。

ともあれ、今後多くの支援者を得るためには、スポーツの目的に対する具体的な活動成果の実証をより多く獲得することが必要であると勧告すると同時に、既にこの時点で2015年目標の「ミレニアム開発目標（MDGs）」は多くの国で達成不可能であると明記した。開発途上国の貧困、内戦等を含む現実がそれだけ厳しいと言うことである。

4.2.3 実態把握

2007年には SDP IWG の3年目の報告として「現場から：開発と平和のためのスポーツの行動」³⁹⁾を発行した。これは MDGs の達成のための施策を、アフリカ、ヨーロッパ、アジア、南米、カリビアンなどの国々における「子どもたちの成長」「健康と病気の予防」「男女平等」「障害者の包摂」「社会統合と平和建設」の視点からスポーツがどのように組み込まれたのかを調査した。こうして、国連レベルでも実態把握にエネルギーを投入した。そして、SDP IWG はこれまでの諸報告を踏まえて、2008年の夏季オリンピック・北京大会時の会議で最終報告「開発と平和のためのスポーツに力を：各国政府への諸勧告」(*Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments*)を公表した。

本報告書の目的は第1に「各国政府の開発政策にスポーツが促進剤として有効であることを認知させる」ことであり、第2に「そのための具体的な政策を提言する」ことである。なお、この SDP IWG のメンバーは、次の組織からの代表によって構成された。

・オーストリア政府スポーツ局

- ・カナダ政府国家遺産局
- ・ノルウェー政府外務省
- ・シエラ・レオーネ政府青少年局
- ・スイス政府開発・協力・スポーツ連邦事務局
- ・Right to Play (スポーツ支援 NGO)
- ・UNOSDP

そして報告書の構成は、以下の様である。

- 第1章 概論
- 第2章 健康、開発とスポーツ
- 第3章 青少年のスポーツ：開発促進と教育の強化
- 第4章 スポーツとジェンダー：少女、女性へのエンパワーメント
- 第5章 スポーツと障害者：包摂と健康の促進
- 第6章 スポーツと平和：社会的包摂、闘争回避、平和建設
- 第7章 開発に有効な政策と計画

この構成は「ミレニアム開発目標（MDGs）」とスポーツの貢献が提起したそれぞれの内容への、現時点での達成状況を提起している。報告書は先ず、国連のスポーツへの関連の歴史を概観した。特に、国連のスポーツ政策の進展は、表-1 (p. 7)に見るように国際的な人権保障の発展と併行してきた事が分かる⁴⁰⁾。第2次世界大戦後しばらくの間、条約や盟約には未だスポーツを直接的に明記していない場合が多く、レジャーなどのより広義の範疇の一環としてスポーツが含意されている。それだけスポーツの認知度が低かったということでもある。そして1978年のユネスコの「体育・スポーツ国際憲章」が「スポーツはすべての人の基本的人権の1つである」と規定して以降、スポーツが人権の一部であるという認識はより一般化した。そして特に2000年の「ミレニアム宣言」に続くスポーツ政策は人権としての位置付けを明確にしている。

特に「第6章 スポーツと平和：社会的包摂、闘争回避、平和建設」では、「これまで平和へのスポーツの貢献に関する研究は相対的には新しく、少ない。そうした場合、平和建設におけるスポーツの影響の実践的な事例が有効である。」(p. 210) としながらも、特に以下の点についての考察の必要性を強調している。逆に見れば、これらの貢献での困難さが明確である。

- ・戦争や闘争のような要因を止める事へのスポーツの貢献
- ・参加者や地域が開発にスポーツを通して主導的に関わられたかどうかの貢献

- ・不平不満が大きい中で、それを操作する政治的制度の創造や改革にスポーツが関わられたかどうかの貢献
- ・暴力やそれへの挑発に、人々が対抗できる能力を高める事へのスポーツの貢献
- ・人々の安全や安全観の増加へのスポーツの貢献

とはいえ、これらの貢献の実証は容易ではない。報告書自体が認めているように、国連の開発支援におけるスポーツの貢献の実証には多くの困難点があり、社会科学としても格闘すべき課題である。

表-1 国際人権条約・盟約

INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS COVENANTS AND TREATIES

INTERNATIONAL HUMAN RIGHTS COVENANTS AND TREATIES	DATE	MONITORING BODY
International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination	21 Dec 1965	Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD)
International Covenant on Civil and Political Rights	16 Dec 1966	Human Rights Committee (HRC)
International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights	16 Dec 1966	Committee on Economic, Social and Cultural Rights (CESCR)
Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women	18 Dec 1979	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women (CEDAW)
Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment	10 Dec 1984	Committee Against Torture (CAT)
Convention on the Rights of the Child	20 Nov 1989	Committee on the Rights of the Child (CRC)
International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of their Families	18 Dec 1990	Committee on Migrant Workers (CMW)
International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance	Not in force	Committee on Enforced Disappearances (Not in force)
Convention on the Rights of Persons with Disabilities	3 May 2008	Committee on the Rights of Persons with Disabilities

表-2 「開発と平和のためのスポーツ」による公的費用の削減

「開発と平和のためのスポーツ」が公的費用を削減できるいくつかの方法	
身体活動の増加による	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性病や精神疾患への治療費削減 ・休業による損失と治療費の削減 ・長期欠勤への雇用者支出の削減 ・改善された生産性からの利潤
子どものワクチン摂取率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの疾病予防による治療費の削減 ・子どもの看護に要する家族の不要による生産性の向上
思春期の危険行動の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期妊娠の減少による医療費の削減 ・喫煙に絡む疾病からの医療費の削減 ・アルコールや薬物による医療費の削減
HIV 予防知識の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV 感染の減少による医療費の削減
出産情報と事業への接近	<ul style="list-style-type: none"> ・母子の健康改善による医療費の削減
学校への登録と出席の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育と雇用の可能性の増加による生産性の向上と社会的経費の削減
若者の応用可能な技術の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の雇用増大による生産性の向上と社会的費用の削減
若者の犯罪、軍事組織やギャングへの参加の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪率の減少と、軍事やギャング行動の減少による犠牲者の減少と安全コストの減少
障害者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の増大による家庭や所得援助計画の減少
スポーツ施設建設による雇用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用増加と技術トレーニングによる所得補助計画の減少と生産性の向上

そして最後に多くの勧告が示されている。その骨格は以下の様になり、それぞれに更に詳細な方針が示唆されている。

- ・政府による支持と行動へ
- ・政策発展
- ・計画の作成と実行
- ・資源の活用、協力、協同

このうち、「政府による支持と行動へ」における1つとして、「開発と平和のためのスポーツ」による公的費用の削減例として表-2 (p. 255) が示されている。

この表に見るように、スポーツを通しての左側のそれぞれの目標への接近によって、あるいはその過程で右のような公的費用の節約・削減を導くような効果をもたらすというわけである。こうした、スポーツを通してもたらされる結果、効果をよりイメージ豊かに描いて、各国政府や国際機関に、スポーツの採用を要請した。もちろん研究的にはこの左項目と右項目を繋ぐ、具

体的な計画、実施状況、結果の考察などを通じた実証研究が問われている。

2008年の最終報告書「開発と平和のためのスポーツに力を」の後、SDP IWG は期限切れとなった。しかし国連としてもその機能の存続は必須であることから、2008年12月5日の決議(A/63/L.51)「教育、健康、開発そして平和を促進する手段としてのスポーツ」によって、SDP IWG は新たに誕生した「開発と平和のためのスポーツ国連オフィス (United Nations Office on Sport for Development and Peace: UNOSDP)」の下に再編成された。それ以降の活動の報告は、UNOSDP の「年次報告 (Annual Report)」に委ねることになった。

4.3 国連のスポーツ政策の特徴

以上の国連のスポーツ政策について述べてきたが、それらは国連という組織を反映していくつの特徴を持っている。

第1に、開発途上国支援とは多くの領域に渡る。そしてそれぞれの開発にスポーツは関わり、それらの推進のための手段として活用される。平和維持組織としての国連であるから世界への信頼も強く、影響力も大きい。

第2に、そうであっても国連はスポーツ支援を直接的に推進する財政と組織を有していない。情報を収集し、諸計画案を示し、各国あるいは諸国際機関の開発計画の中に、スポーツを位置付けるように働きかけることである。それゆえに、決定的な推進力を欠いている。

第3に、それゆえ、多くの強力な賛同者を必要とする。2000年以降、多くの国際スポーツ連盟他も国連との連携に幅広く参加している。「ミレニアム開発目標」全般にスポーツの果たす役割が大きいことから、それらスポーツ組織の役割が期待されている。また、スポーツ組織としても、単にスポーツイベントを開催するだけでなく、国連と連携することによってそれを含めたいろいろな活動が、平和や開発諸課題の推進に貢献できることは組織としての社会的な認知も得られるのである。

第4に、「開発と平和のためのスポーツ」計画の推進には、多大な経費が必要である。国連自体は資金の乏しい組織であり、それらの計画の推進には各国政府や国際諸組織からの多くの支援によって成立している。しかし、支援計画が曖昧では支持は得られない。そのため計画の成果の明確な実証は、新たな支援獲得の上で何よりも重要な素材である。とはいえ、その実証は簡単ではなく、今後多くの研究を必要としている。

5. 手段としてのスポーツ

これまでも再三にわたり触れてきたが、国連の開発支援におけるスポーツの位置は「開発と平和のためのスポーツ」という表現に見られるように、スポーツの普及それ自体が開発の直接

的な目標ではなく、多くの開発目標の達成のための手段として位置付けられている。

ユネスコ（UNESCO）は1978年に「体育・スポーツ国際憲章」を設けて、スポーツを基本的権利の1つとして承認し、スポーツの普及を目的として活動してきた。それは1976年に採択された欧州審議会（CE）の「ヨーロッパスポーツ・フォー・オール憲章」の理念を全世界化したものである。後者でも第1条は「スポーツはすべての人の権利である」と承認した。

明確にスポーツを明記してその権利を承認したのはこの両者が初めてであり、特にCEの場合、福祉国家の発展の第2段階の中で、スポーツが広義の福祉として含められ、国民の労働条件の改善、つまりスポーツに参加のための条件である可処分所得や可処分時間の保障、そしてスポーツ参加の直接的条件であるスポーツ施設の建設やスポーツ指導者の養成など、福祉全般の高揚の中で公共機関によって実現されたものである。従って、「スポーツ・フォー・オール」政策とは一定の経済発展を基盤に、その国民へのより多くの分配が実現した福祉国家でこそ実現可能な政策なのである⁴¹⁾。

従って、経済的基盤の無い開発途上国での「スポーツ・フォー・オール」の実現は実質的には不可能な望みなのである。たとえ、開発途上国にスポーツを普及させようとしても、ごく一部の愛好者を育成することはできても、それを普及のレベルに高めるためには、国民の可処分所得、可処分時間、そしてスポーツ施設などが保障されなければ不可能である。従来、この基本的な課題が曖昧なままに、熱心に努力すればスポーツは普及するという願望で行われた行為もあったが、一時的には達成したかに見えても、定着はできなかつた。それでも尚、希望としてあるいは象徴的な意味で開発途上国への支援の一環として「スポーツ・フォー・オール」という表現が使用されることもある。

しかし、2000年以降、国連の開発途上国の開発の上で、そこには多くの、相互に絡み合った開発諸課題があり、福祉の一環であるスポーツだけが突出して普及しうる条件にはないことを国連も自認した。それ故、2003年11月3日の国連総会決議「教育、健康、開発そして平和を促進する手段としてのスポーツ」⁴²⁾以降は、手段 (means, tool, instrument, vehicle) としての表記が一般化する。そして、最終的には2006年6月、SDP IWG の中間報告「実践から政策へ (*From practice to policy*)」が決定的であろう。この報告書は世界の開発途上国の多くにアンケートとインタビューによる実態把握を行ったものであるが、回答の多くが、「スポーツの価値は重要であることを認めるが、それが「ミレニアム開発目標 (MDGs)」それ自体となることはできず、あくまでもそれらのための手段」であり、しかも「低コストで高いインパクト」を持つと応えた。

これらの開発におけるスポーツの貢献とは、「ミレニアム開発目標」に対するスポーツの貢献の細目で触れたように各項目に沿って多様である。ところがそれらの多くは経験的には実感できても、それを科学的に実証し切れているとは言えない。つまりスポーツの効果は計測可能な体力や運動能力測定の場合には可視化し易いが、社会的事象や精神的事項に関しては計測が難しい。また、スポーツが開発支援に位置付けられるとき、スポーツが独立した支援策として採用されることは希である。むしろ他のもっと大きな開発目標の手段としてであるから、手段としてのスポーツの働きの因果関係の究明は不可能な現実も多く、困難さはより増すのである。これらをどのように認識した上で研究を進めるかは既にいくつかの研究も生まれているが、スポーツの社会科学的研究における大きな研究課題である。

6. 国際連携

国連がスポーツ政策を推進する上で重要な事は、他の諸組織との連携である。独自にスポーツ支援組織を持たない国連は、専門機関を設置し、諸情報を収集し、計画を作成して、それらを各国政府、国際諸機関の開発計画の一環として含めるように働きかける事が課題である。そのため時には国際会議を招集し、あるいは共催し、オリンピック大会などには事務総長も出席して友好と連携を深めている。

ともあれ、国連としてスポーツ界との連携の最初は1993年にIOCと連名で出した「オリンピック休戦宣言」である。これは双方の考え方が一致した成果であったが、その後オリンピックの前年には必ず発表され、世界に「休戦」を呼びかけている。そして2000年の「ミレニアム宣言」以降は「ミレニアム開発目標」の実現のためにIOCやFIFAをはじめとする多くの国際スポーツ組織も国連と連携しながら参加している。

7. 成果

2015年に、国連は「ミレニアム開発目標レポート」⁴³⁾を発行して、15年間の成果と課題を纏めた。その8目標について簡単に纏めると以下の様になる。

第1目標「極度な貧困と欠乏の除去」-1990年に開発途上国のほぼ半数の人口が一日約1.25ドルの生活であったが、2015年にはその割合は14%に減少した。そして極端な貧困者数も1990年の19億人から2015年には8億3,600万人と半減した。

第2目標「普遍的な初等教育の達成」-2000年に1億人いた未就学児童数は2015年には5,700万人に約半減した。特に赤道南部のアフリカ諸国では、就学児童数は2000年の60%から2015年の80%に上昇した。

第3目標「男女平等の促進と女性への権限付与」-世界的に多くの成果を上げてきたが、特に南アジア諸国では、1990年には女性の就学率は男性100に対して74であったが、2015年には103に達した。また世界諸国の議会における女性議員の割合も174ヶ国のうち90%の国で、女性議員の進出を見ている。

第4目標「児童死亡数の減少」-全世界の5歳以下の児童死亡率は1990年における90から43に減少した。そして開発地域での人口増加にもかかわらず、全世界で5歳以下の児童死亡数は1990年の1,270万人から2015年の600万人に半減した。

第5目標「妊婦の健康改善」-1990年以降の妊婦の死亡率は45%減少したが、大半は2000年以降である。特に南アジアでは64%、赤道南部の諸国では49%が減少した。

第6目標「HIV/AIDS, マラリア, その他の疾病の克服」-2000年から2013年までの新たなHIV患者はおよそ40%減少し、350万人から210万人になった。2000年から2015年の間に、特に赤道南部のアフリカにおいて5歳以下の児童のマラリアによる死亡者は620万人も減少した。

第7目標「環境保全の保障」-改善された水道水を飲める人口は1990年には76%であったが、2015年には91%に上昇した。開発地域のスラムに住む人口は2000年には39.4%であったが、2014年には29.7%に減少した。

第8目標「開発のための地球的協力の促進」-2000年から2014年の間に先進国から開発途上国への援助は66%上昇し、1,352億ドルになった。

以上の様な改善にもかかわらず、今なお多くの課題が横たわっている。特に、

- ・ジェンダー不平等問題
- ・貧困者と富裕者の大きな格差、農村と都市の格差

- ・気候変動と環境悪化が達成された成果を崩壊させ、そのしわ寄せは貧困者に
- ・諸対立、戦闘
- ・数百万の人々が今なお、救済の十分でない貧困の生活

報告書は、この15年間の活動を以上の様に纏めた。そして新たな課題は早晩に提起されるであろう。特に重要なのは各国、各地で具体的に推進された支援がいかなる理念、条件の下に、どのように為されたのか、そこでの成果は何であり、今後の課題は何であるのかなどの実践的経験の把握である。

8. 課 題

以上、国連資料から国連自体のスポーツ政策の変遷を述べた。そこではスポーツが益々重要視される傾向にあることが理解できたが、それぞれの政策を推進させた背景の把握は政策の推移だけからは理解できない。もちろん、そこでの財政的な裏付けの把握も同様に不可能である。それらはいずれも今後の課題である。

肝心なことは、これらのミレニアム開発目標の達成に‘Sport for Development and Peace’がどのように関わり、貢献したかである。これらの課題については、これまで国連の開発に関わって、あるいはそれとは独立した支援活動の中で徐々に検討されてきていることも事実である。開発途上国のそれぞれの条件に伴って実践的内容も異なり、その成果や課題などの検討も一様ではない。従って、現在の研究の多くは事例研究が中心となっている。ともあれ、2015年で「ミレニアム目標」ひとまず終了した。

この15年間の経験に対する実践的研究も少しずつ発表されている⁴⁴⁾。これは根本伸悦の示した今後の課題の第2に該当する。そこではいかなる研究方法論が活用されているか、それは今後の研究にとって大きな里程標となるであろう。

注

- 1) A/68/202 and Corr.1, 別称「ポスト2015開発アジェンダ」
- 2) 内海和雄『オリンピックと平和—課題と方法—』不味堂出版, 2012年
- 3) 内海和雄『スポーツと人権・福祉—「スポーツ基本法」への処方箋—』創文企画, 2015年
- 4) トマ・ピケティ『21世紀の資本』みすず書房, 2014年
- 5) 勝俣 誠『新・現代アフリカ入門—人々が変わる大陸』岩波新書1423, 2013年
- 6) 齋藤一彦他編『スポーツと国際協力—スポーツに秘められた豊かな可能性—』大修館書店, 2015年, p. 65
- 7) 松本仁一『アフリカ・レポート—壊れる国, 生きる人々』岩波新書1146, 2008年, p. 77
- 8) デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義—その歴史的展開と現在—』作品社, 2007
- 9) ジョセフ・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002
- 10) 榎本伸悦「スポーツによる国際協力: 国連機関の開発援助の歴史と意義」『広島経済大学 研究論集』第35巻第2号, 2012, 9, pp. 53-64。小林勉「なぜスポーツを通じた国際開発か?」『現代スポーツ評論』No. 31, 創文企画, 2014. 11
- 11) *United Nations Millennium Declaration*, 8 December, 2000
- 12) SDPIWG (Sport for Development and Peace International Working Group), *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments*, 2008, pp. 11-12
- 13) UN Inter-Agency Task Force, *Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals*, March, 2003
- 14) *Maggingen Declaration*, 18 February, 2003
- 15) *Sport as a means to promote education, health, development and peace*, A/RES/58/5, 3 November, 2003
- 16) http://europa.eu/legislation_summaries/education_training_youth/sport/135008_en.htm
- 17) UN Office on Sport for Development and Peace, *Sport for a Better World: Report on the International Year of Sport and Physical Education 2005*, 2005
- 18) *ibid.*
- 19) 安倍大輔「国連におけるスポーツ政策の展開—『スポーツと体育の国際年』に着目して—」『総合政策研究紀要』第11号, 尚美学園大学総合政策学部, 2006年3月, p. 30
- 20) *World Summit Outcome*, A/RES/60/1, 24 October, 2005
- 21) SDP IWG, *From Practice to Policy*, June, 2006
- 22) *Sport for Development and Peace: the Way Forward*, A/61/373, 22 September, 2006
- 23) *The International Year of Sport and Physical Education*
- 24) Norwegian Ministry of Foreign Affairs, *Strategy for Norway's culture and sports co-operation with countries in the South*, 2006
- 25) 3) に同じ
- 26) *Sport for Development and Peace: Progress and Prospects*, A/62/325, 12 September, 2007
- 27) 12) に同じ
- 28) *International Year of Sport and the Olympic Ideal*, A/RES/48/10, 25 October, 1993
- 29) *Observance of the Olympic Truce*, A/RES/48/11, 25 October, 1993
- 30) *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal: Observance of the Olympic Truce*, A/RES/48/11, 25 October, 1993
- 31) *Sport as a means to promote education, health, development and peace*, A/RES/58/5, 3 November, 2003
- 32) 「開発と平和のためのスポーツ・国連体制内特別委員会 UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace」
- 33) *A world of sports free from racism, racial discrimination, xenophobia and related intolerance*, A/HRC/RES/13/27, 26 March, 2010
- 34) *Promoting awareness, understanding and the application of the Universal Declaration of Human Rights through sport and the Olympic Ideal*, A/HRC/RES/18/23, 28 September, 2011
- 35) *Promoting human rights through sport and the Olympic Ideal*, A/HRC/24/L.1, 20 September, 2013
- 36) *Granting observer status at the General Assembly to the International Olympic Committee*, A/RES/64/3, 22 January, 2009
- 37) 17) に同じ
- 38) 21) に同じ
- 39) SDP IWG, *From the Field: Sport for Development and Peace in Action*, 2007
- 40) 3) に同じ
- 41) 2, 3) に同じ。更に内海和雄『イギリスのスポーツ・フォー・オール—福祉国家のスポーツ政策—』不味堂出版, 2003
- 42) *Sport as a means to promote education, health, development and peace*, A/RES/58/5, 3 November, 2003
- 43) UN, *The Millennium Development Goals Report*, 2015
- 44) L. Hayhurst et. al., *Beyond Sport for Development and Peace: Transnational perspectives on theory, policy and practice*, Routledge, 2016. 特集「スポーツを通じた国際貢献のいま」『現代スポーツ評論』31, 創文企画, 2014. 11。『スポーツと国際協力量スポーツに秘められた豊かな可能性』齋藤・岡田・鈴木編, 大修館書店, 2015。

以下の資料は、国連とスポーツの関連の年表風資料である。

資料：国連とスポーツ

1922	International Labour Organisation (ILO) and International Olympic Committee (IOC) establish institutional cooperation, later reinforced through a series of partnerships the IOC and UN system partners
1952	UNESCO recognises sport as a tool for education. The seventh session of its General Conference in Paris incorporated sport into its program.
1959	'UN Declaration on the Rights of the Child' recognizes every child's right to play and recreation. "The child shall have full opportunity for play and recreation" and "... society and public authorities shall endeavour to promote the enjoyment of this right"
1960	First Paralympic Games (Rome, Italy)
1976	Council of Europe 'European Charter of Sport for All'
1978	UNESCO at the General conference of its twentieth session in Paris 'International Charter of Physical Education and Sport' (21 November) 'Article 1: Physical education and sport is a fundamental right for all.'
1979	UN GA (United Nations General Assembly) 'Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women' (Part III, Article 13) women's right to participate in 'recreational activities, sport and all aspects of cultural life.
1984	UNESCO Partnership with IOC
1987	MYSA (Mathare Youth Sport Association) founded and included boys football teams and women's netball teams
1989	Convention on the Rights of the Child (Article 31-1, 2) 'the right of the child to rest and leisure, to engage in play and recreational activities' (20 November)
1991	Commonwealth Heads of Government acknowledge the unique role of sport for eliminating poverty and promoting development
1993	25 October, A/RES/48/10 <i>International Year of Sport and the Olympic Ideal</i> 25 October, A/RES/48/11 <i>Observance of the Olympic Truce</i> "Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal," reviving the ancient Greek tradition of Olympic Truce. Similar resolutions have been adopted since then every two years prior to each Summer and Winter Olympic Games. (First appearance: Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal)
1994	<u>International Year of Sport and the Olympic Ideal</u> 1st International Conference on Women and Sport (5-8 May International Working Group on Women and Sport) Brighton, UK 7 December, A/RES/49/29 <i>The Olympic Ideal</i>
1995	12-15 July, 1st World Conference on Sport and the Environment (Lausanne, Switzerland) 7 November, A/RES/50/13 <i>The Olympic Ideal</i> (Olympic Truce for Summer and Winter)
1996	Oct, 1st IOC World Conference on Women and Sport (Lausanne, Switzerland)
1997	25 November, A/RES/52/21, <i>Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal</i>
1999	Feb, 1st World Conference on Doping in Sport (Lausanne, Switzerland) 3-5, Nov, 1st ICSSPE World Summit on Physical Education (Berlin, Germany) 24 November, A/RES/54/34 <i>Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal</i> UNESCO+IOC et. 3rd UNESCO International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport (MINEPS III) (Punta del Este, Uruguay) November
2000	UN Millennium Summit (6-8 September, New York) 8 September, (Distr. 18 Sep. 2000) <i>United Nations Millennium Declaration</i> (MD), I. Values and principles

- II. Peace, security and disarmament
- III. Development and poverty eradication
- IV. Protecting our common environment
- V. Human rights, democracy and good governance
- VI. Protecting the vulnerable
- VII. Meeting the special needs of Africa
- VIII. Strengthening the United Nations

-
- 2001 February 1st, Mr. Adolf Ogi (former Swiss President) is appointed as a Special Adviser on Sport for Development and Peace to the UN Secretary-General (Kofi Annan) (First appearance: Sport for Development and Peace)
- The mandate of the Special Adviser to the UN Secretary-General on Sport for Development and Peace is threefold:
- ADVOCATE Lead and coordinate the efforts of the United Nations system to promote understanding and support amongst UN Member States and other actors for sport as a tool to attain humanitarian, development and peace-building objectives. A special focus is placed on sport's contribution to poverty reduction; universal education; gender equality; prevention of HIV and AIDS and other diseases; environmental sustainability; inclusion of persons living with disabilities as well as peace promotion and conflict resolution.
- FACILITATOR Encourage dialogue, collaboration and partnerships around Sport for Development and Peace between the United Nations and Member States, international and national sports organizations, civil society, the private sector, academia and the media.
- REPRESENTATIVE Represent the Secretary-General and the United Nations system at important global sports events and other key meetings.
- 11 December, A/RES/56/75 *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal*
-
- 2002 February, UN Secretary-General Kofi Annan attends XIX Olympic Winter Games in Salt Lake City, USA
- 9 Sep. Round table Forum: 'Healthier, Safer, Stronger: Using Sport for Development to Build a Brighter Future for Children Worldwide' (Olympic Aid- Right to Play /// Calling for the establishment of a United Nations Inter-Agency Task Force on Sport for Development (Salt Lake City, USA.)
- 10, May (res/S-27/2) (Distr: 11 October 2002) *A World Fit for Children* (Reaffirming the importance of play and sports and calling upon Member States to promote physical, mental and emotional health among children and adolescents) (37-19) Promote physical, mental and emotional health among children, including adolescents, through play, sports, recreation, artistic and cultural expression. (40-17) Provide accessible recreational and sports opportunities and facilities at schools and in communities.
- July, UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace is convened by Kofi Annan to review activities involving sport within the UN system
-
- 2003 February 16-18, 1st International Conference on Sport and Development (Magglingen, Switzerland) all stakeholders identifying sport as a human right and an ideal learning ground for life's essential skills *Magglingen Declaration* (6 goals and sport)
- March '*Sport for Development and Peace: Towards Achieving the Millennium Development Goals*' (UN Inter-Agency Task Force) which concluded that sport at all levels, from play and physical activity to elite and competitive sport, is a powerful and cost-effective way to advance the Millennium Development Goals (MDGs). This report represents a synthesis of the long-standing relationship between the world of sport and the UN system. The Task Force brought together ten UN organizations with a range of expertise in the field of Sport for Development and Peace, namely ILO, UNDP, UNESCO, UNEP, UNHCR, UNICEF, UNODC, UNV, UNAIDS and WHO.
- March 5, 2nd World Conference on Doping in Sport (Copenhagen, Denmark)
- 3 November, (Distr. 18 Nov. 2003) A/RES/58/6 *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal*
- 3 November, (Distr. 17 Nov. 2003) A/RES/58/5 *Sport as a means to promote education, health, development and peace* (proclaiming 2005 as the International Year for Sport and Physical Education: IYSPE) (*First appearance: Sport for development and peace) (First appearance: Sport as a means to promote education, health, development and peace)
- 13-14 Nov. 1st International Expert Meeting "Next Step 1" on Sport for Development and Peace (Amsterdam, Netherland) on sustainable development in and through sport, 45 countries, 200 people attended
-
- 2004 European Year of Education through Sport (EYES) European Commission (185 local, regional, national and EU sport and education projects)

- August 14, Athens Roundtable Forum, "Harnessing the Power of Sport for Development and Peace" (UNFIP, Right to Play)
- Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) is established (2004 at Athens Summer Olympic Games, for four years, emerged from the work of the UN Inter-Agency Task Force on Sport for Development and Peace
- * MINEPS IV (at Athens) targets sport for health
- 27 October, A/RES/59/10 *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
- November 3, *International Year of Sport and Physical Education (IYSPE 2005)* (Official launch at UN Headquarters, New York)
- Adolf Ogi appoints tennis great Roger Federer and marathon champion Margaret Okayo as Spokespersons for IYSPE 2005
- December 15, International Workshop on Sport for Development and Peace (Geneve, Switzerland)
- WHO, 'Global Strategy on Diet, Physical Activity and Health'
-
- 2005 *International Year of Sport and Physical Education (IYSPE 2005)*, with 125 UN Member States involved, 70 countries from all continents
- 'Sport for a Better World : Report on the International Year of Sport and Physical Education 2005'* (UN,)
- 21-24 March, International Conference on Sport and Health (Hammamet, Tunisia)
- September 16, 60/1, "World Summit Outcome" Document : 'sport can foster peace and development and can contribute to an atmosphere of tolerance and understanding'
- October 3-5, International Conference on Sport and Peace (Moscow, Russia)
- October, UNESCO 'International Convention against Doping in Sport' is adopted
- 24 October 2005, A/RES/60/1, *2005 World Summit Outcome*
- October 30-Nov. 2, International Conference on Sport and Education (Bangkok, Thailand)
- 3 November, A/RES/60/8 *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal* (sport as an educational tool for youth, and the contribution of sport to mutual understanding, fair play, friendship and solidarity)
- 3 November, A/RES/60/9 *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
- December, European Parliament Resolution on 'Development and Sport' is adopted, acknowledging sport's positive contribution to social inclusion and cohesion, intercultural dialogue, environmental understanding and the reintegration of children in post-conflict situations
- December 2-3, 2nd World Summit on Physical Education (Magglingen, Switzerland)
- December 4-6, 2nd International Conference on Sport and Development (Magglingen, Switzerland)
- 2nd International Next Step conference on Sport for Development (Livingstone, Zambia) the first Sport for Development conference to be held in Africa, 180 participants
-
- 2006 *'From practice to policy'* (SDP IWG, preliminary report) June 2006
- 22 September 2006, A/61/373, *Sport for Development and Peace: the way forward* (Report of the Secretary-General) Three years project
- October UN final Report on *'the International Year of Sport and Physical Education (IYSPE 2005)'* is published
- 3 November, A/RES/61/10 *Sport as a means to promote education, health, development and peace* which takes note of the Action Plan in the report of the Secretary-General (A/61/373) which serves as an initial road map for a three-year period to expand and strengthen partnerships, sport for development and peace programmes and projects and advocacy and communications activities
- Convention on the Rights of Persons with Disabilities (13 December 2006)
- Norwegian Ministry of Foreign Affairs, *Strategy for Norway's culture and sports co-operation with countries in the South*. 2006
- African Union launches the International Year of African Football
-
- 2007 February, UNESCO International Convention against Doping in Sport
- September 3rd, 'Next Step' Conference is held in Windhoek, Namibia
- 12 September 2007, A/62/325, *Sport for development and peace: progress and prospects* (Report of the Secretary-General)
- 31 October, A/RES/62/4 *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal*
- From the Field: Sport for Development and Peace in Action*, (SDP IWG)
- First African Convention recognizes the power of sport to contribute to education
 - EU White Paper on Sport acknowledges the increasing social and economic role of sport
- December, Adolf Ogi concludes his mandate as Special Adviser
-

-
- 2008
- March, Wilfried Lemke is appointed as 2nd Special Adviser to the UN Secretary-General (Ban Ki-moon) on Sport for Development and Peace
- May, Convention on the Rights of Persons with Disabilities and its Optional Protocol enters into force
- 23 July, A/RES/62/271 (Distr. 4 Aug. 2008) *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
- August, Olympic Games in Beijing, where a large contingent of UN representatives are present and around/during which a vast number of initiatives are implemented by UN entities
- Aug, Right to Play, *Sport for Development and Peace: Governments in Action*,
- Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) Final Report *Harnessing the Power of Sport for Development and Peace: Recommendations to Governments*," is published during the Beijing Olympics
- Proposal for a renewed mandate for the SDP IWG into the United Nations Office on Sport for Development and Peace is endorsed by the Executive Committee
- September, Paralympic Games in Beijing, providing a platform to raise awareness and stimulate action on advancing the rights of and opportunities for persons living with disabilities
- 3 October 2008 (Distr.), A/63/466, *Sport for development and peace: building on the foundations (Report of the Secretary-General)*,
- 5 December 2008 (Distr.), A/63/L.51, *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
- 11 December, A/RES/63/135 *Sport as a means to promote education, health, development and peace*, welcomed the integration of the Secretariat (NGO: Right to Play) of the Sport for Development and Peace International Working Group (SDPIWG)
-
- 2009
- May 21-2, the first 'International Forum on Sport, Peace and Development' is held in Lausanne, Switzerland, organized by the IOC (where several UN bodies such as UNOSDP, UN-Habitat, UNDP and WHO are represented)
- June, 'Forum on Productive Youth Development through Sport in Africa' is held at the UN Office in Nairobi, Kenya. Joint initiative of the UN Office on Sport for Development and Peace (UNOSDP) and the Jacobs Foundation, in collaboration with the Swiss Academy for Development (SAD) and the Mathare Youth Sports Association (MYSA)
- October, UN Secretary-General Ban Ki-moon addresses the 13th Olympic Congress in Copenhagen, Denmark (first time in history that a UN Secretary-General attends an Olympic Congress)
- 22 October, A/RES/64/3, *granting observer status at the General Assembly to the International Olympic Committee* (allowing the IOC to take the floor and participate in consultation meetings: Permanent Observer status)
- 19 October, A/RES/64/4, calling for the respect of the Olympic Truce Resolution during the 2010 Vancouver Winter Olympic and Paralympic Games, and mentioning the first-ever Youth Olympic Games in Singapore in August 2010
-
- 2010
- 26 March, A/HRC/RES/13/27 *A world of sports free from racism, racial discrimination, xenophobia and related intolerance*
- May 1st, UN-IOC Forum organized in Lausanne, Switzerland, jointly by the UN Office on Sport for Development and Peace (UNOSDP) and the International Olympic Committee (IOC)
- Inaugural meeting of the reconstituted Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) in Geneva, Switzerland, attended by 50 government representatives and intergovernmental organizations to discuss the potential of sport as a means to support child and youth development
- June-July, First-ever FIFA World Cup held on the African continent (in South Africa), with UN Secretary-General Ban Ki-moon attending the opening and the UN family at large using the event to make a push for the Millennium Development Goals (MDGs)
- August, UN Office on Sport for Development and Peace receives UEFA Monaco Charity Award of €1million by the Union des Associations Européennes de Football (UEFA), to distribute to five Sport for Development and Peace projects worldwide
- First-ever Youth Olympic Games in Singapore, where three UN agencies (UNAIDS, UNEP and UNICEF) take part in the Cultural and Education Programme (CEP)
- September, High-Level Roundtable 'The Value of Sport as a Development Tool' held at UN Headquarters in New York, attended by UN Secretary-General Ban Ki-moon, Heads of States and Government Representatives
- 18 October, A/RES/65/4, *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
- December, European meeting of the Sport for Development and Peace International Working Group at the European Parliament in Brussels, on the theme of 'Sport, Child and Youth Development'

Since 2010, the Human Rights Council has been addressing several topics at the crossroads of sports and human rights.

*the 2010 MDG High-level Meeting Outcome Document

-
- 2011 January, One-UN 'Score the Goals' comic book on the MDGs is launched in Geneva by UNDP Goodwill Ambassador Iker Casillas
 May, 2nd International Forum on Sport, Peace and Development is held in Geneva, Switzerland, jointly organized by the UN Office on Sport for Development and Peace and the International Olympic Committee
 2nd Plenary Session of the Sport for Development and Peace International Working Group (SDP IWG) at the United Nations Office at Geneva
 28 September, A/HRC/RES/18/23 *Promoting awareness, understanding and the application of the Universal Declaration of Human Rights through sport and the Olympic ideal* (Human Right Council)
 17 October (Distr.:8 Dec 2011), A/RES/66/5 *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal*
 December, UNDP's ninth annual Match Against Poverty in Hamburg, Germany
-
- 2012 30 May, A/HRC/20/11 Summary of the high-level interactive panel discussion of the Human Rights Council to highlight, examine and suggest ways in which sport and major sporting events, in particular the Olympic and Paralympic Games, can be used to promote awareness and understanding of the Universal Declaration of Human Rights and the application of the principles enshrined therein.
 28 November (Distr.:11 Dec. 2012), A/RES/67/17 *Sport as a means to promote education, health, development and peace*
-
- 2013 23 Aug. (Distr. 18 September 2013), A/RES/67/296 *International Day of Sport for Development and Peace*
 20 September, A/HRC/24/L.1 *Promoting human rights through sport and the Olympic ideal*
 29 October 2013, distributed, UNGA, *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal*
 6 November, A/68/L.8, distributed, 29 Oct. 2013, *Building a peaceful and better world through sport and the Olympic ideal.*
-